

平成23年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『大阪経済の足取りと大震災
を踏まえた今後について』

平成23年5月23日

財団法人大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長 徳田 裕平



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド
- 3 景気回復を主導した近畿圏の輸出動向
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向と変化パターン
- 6 東日本大震災に関する各種調査からみた現状認識
- 7 大震災を踏まえた今後の大阪・関西経済について

■ 1 この1年あまりの景気動向を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

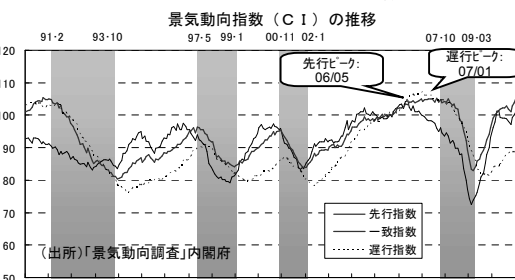
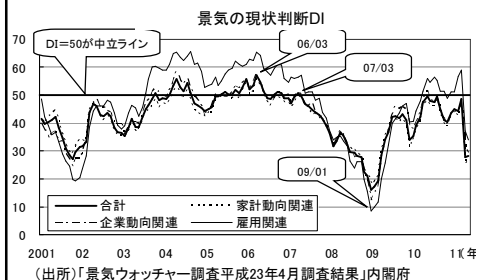
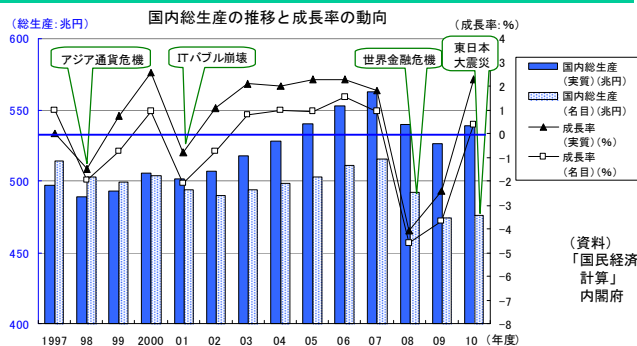
年月	【国（内閣府）】	【近畿（日経大阪支店）】	【大阪市〈景気観測調査〉】	【経済調査室のフェーズ】	年月
10年 1月	景気は、 持ち直し してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに 持ち直し している	景気は 再び持ち直し の動きとなり、緩やかに改善へ	<フェーズV> 新興国の外需が牽引しつつ、E C O 主導 自給回復ステージの 黎明期～移行期	10年 1月
2月					2月
3月	景気は、着実に 持ち直し してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、 持ち直し している	景気は 持ち直し の動きを着実に継続		3月
4月					4月
5月					5月
6月	景気は、着実に 持ち直し してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に 持ち直し している	景気は 持ち直し に向けて やや足踏み	<フェーズVI> 外需牽引型回復の 構図がややゆらぎ はじめた増速期	6月
7月					7月
8月					8月
9月	景気は、引き続き 持ち直し してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに 回復 している	年末需要などにより景気は 再び持ち直し 歩調へ	<フェーズVII> 需要の底固めに加え、成長市場を獲得した分野が牽引し始めた再加速期	9月
10月					10月
11月	景気は、このところ 足踏み状態 となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み状態 も残っている	年末需要などにより景気は 再び持ち直し 歩調へ	<フェーズVIII> 需要の底固めに加え、成長市場を獲得した分野が牽引し始めた再加速期	11月
12月					12月
11年 1月	景気は、 足踏み状態 にあるが、 一部に持ち直し に向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあるものの、このところ 足踏み状態 も残っている	景気は 一時的に足踏み感 を呈すも、 持ち直し 基調を堅持	<フェーズIX> 東日本大震災による間接被害の影響で供給と需要の両面が急縮した減速期	11年 1月
2月	景気は、 持ち直し に向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態を脱しつつある			2月
3月	景気は、 持ち直し に転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が顕著される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態を脱しつつある			3月
4月	景気は、 持ち直し していたが、東日本大震災の影響により、このところ 強い動き となっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態を脱しつつあったが、足もどでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている			4月
5月		緩やかな回復基調にあり、昨秋からの 足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている			5月

財大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

■ 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(1) 2007年度をピークに経済規模が縮小している現実を直視すべき

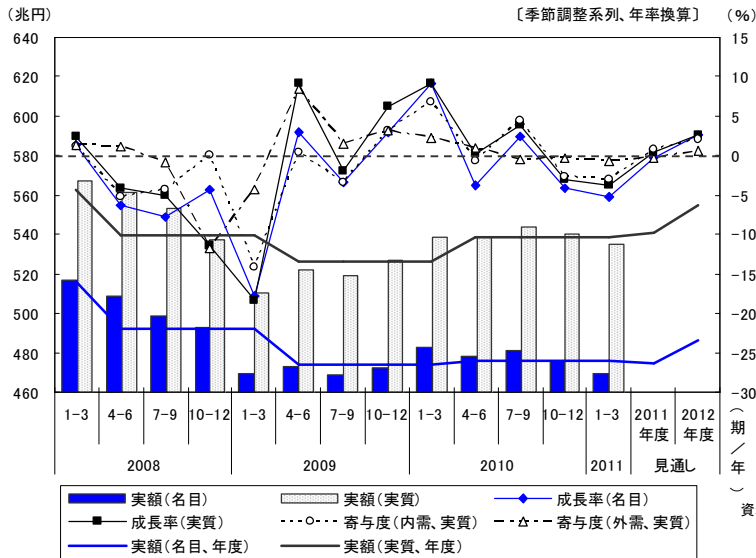
実質と名目の経済成長はますます乖離する一方



財大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

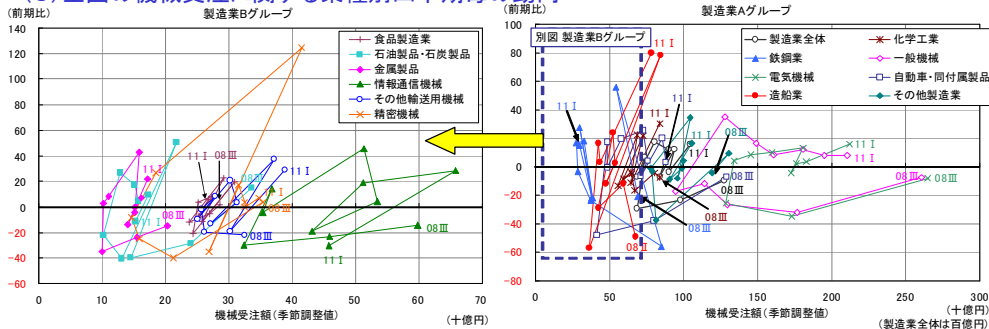
(2) 国内総生産など経済指標の動向と見通し



財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

(3) 全国の機械受注に関する業種別四半期毎の動向



- ・製造業で投資規模の大きい一般機械、電気機械では2011年Ⅰ期で08年Ⅱ期の3/4にまでしか回復していない。(製造業全体でも同様)
- ・その中で、08年Ⅱ期水準近くにまで回復している業種は精密機械(+1.5%)、食品製造(-4.7%)、その他輸送用機械(-6.6)の3業種があるが、それ以外は5~7割水準に過ぎず、格差が大きい。
- ・非製造業では電力が08年Ⅱ期比+84.1%と極めて突出して積極姿勢。それ以外では金融・保険業、情報サービス業が-5%強まで戻している。

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「機械受注統計調査」内閣府

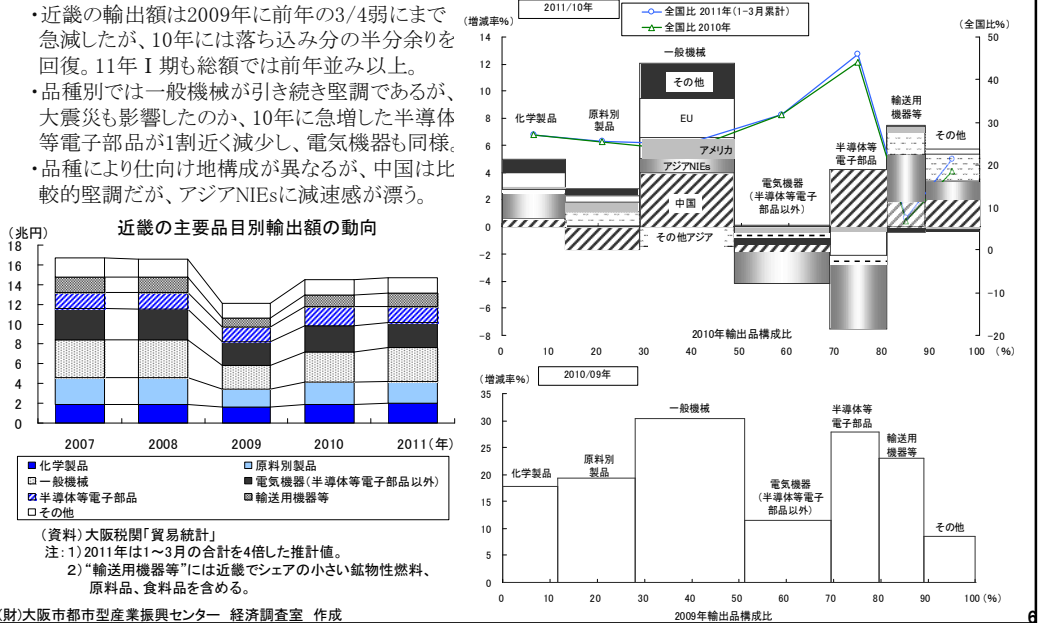
(十億円) (非製造業全体は百億円)

■ 3 景気回復を主導した近畿圏の輸出動向

(1) 品種別輸出動向

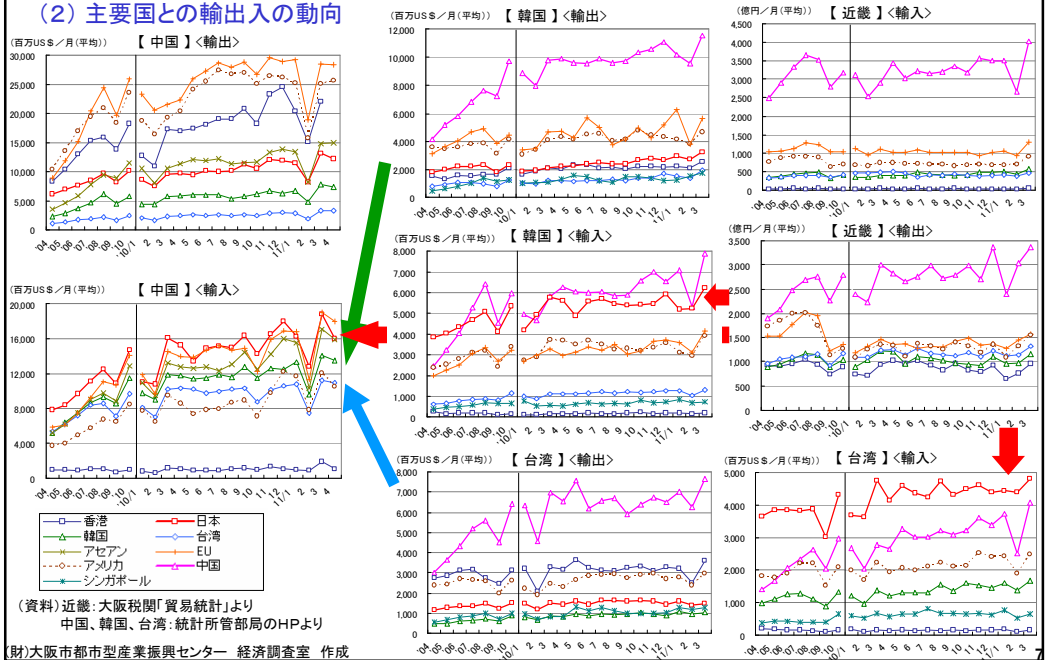
- ・近畿の輸出額は2009年に前年の3/4弱にまで急減したが、10年には落ち込み分の半分余りを回復。11年1期も総額では前年並み以上。
- ・品種別では一般機械が引き続き堅調であるが、大震災も影響したのか、10年に急増した半導体等電子部品が1割近く減少し、電気機器も同様。
- ・品種により仕向け地構成が異なるが、中国は比較的堅調だが、アジアNIEsに減速感が漂う。

近畿の2010、11年の主要品目別輸出額の2009、10年増減率と全国に占めるシェア



■ 3 景気回復を主導した近畿圏の輸出動向

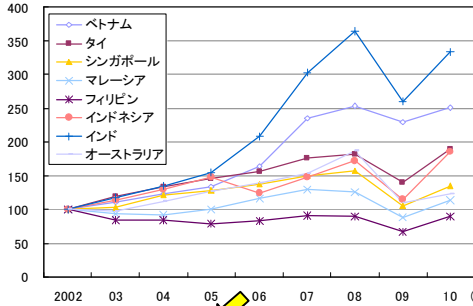
(2) 主要国との輸出入の動向



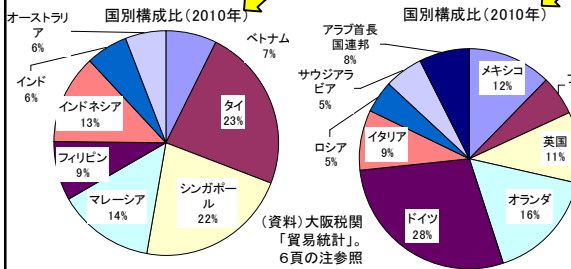
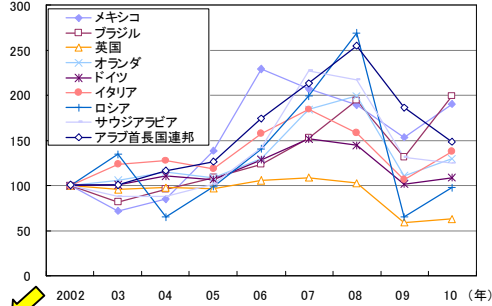
■ 3 景気回復を主導した近畿圏の輸出動向

(3) 非主要国への輸出の動向

2002年=100 其他アジア・太平洋の中堅規模の諸国の動向とする指数



2002年=100とする指数 其他のエリアでの中堅規模の諸国の動向



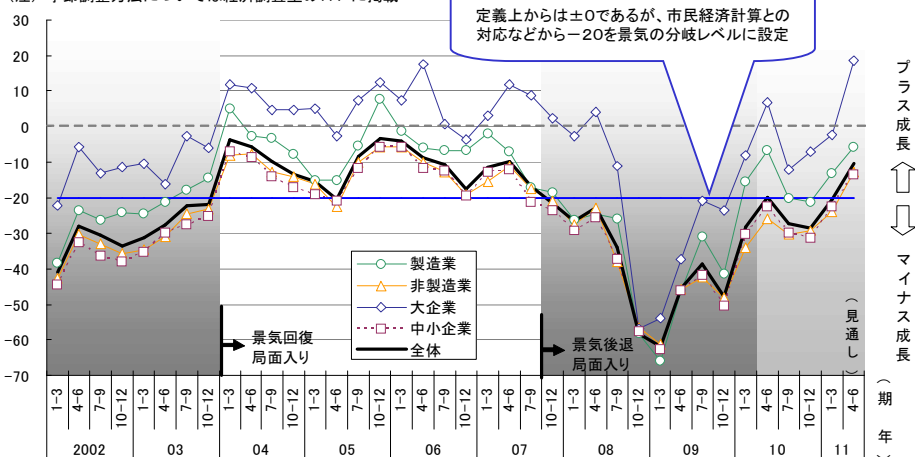
・主要国以外の中堅規模の貿易相手国について2002年を基準(=100)とした動向を見れば、2010年時点で最も伸張著しいのはインド(333)、ベトナム(251)、ブラジル(200)、メキシコ、タイ(共に190)、インドネシア(185)であり、08年を上回る国々も少なくない。
 ・西欧や中東・ロシアの中で唯一戻り歩調なのはイタリアだが、04年を少し上回る程度。逆に回復が程遠いのは英国で62の水準に低迷。

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(1) 季節調整後の対前期比景況判断

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載



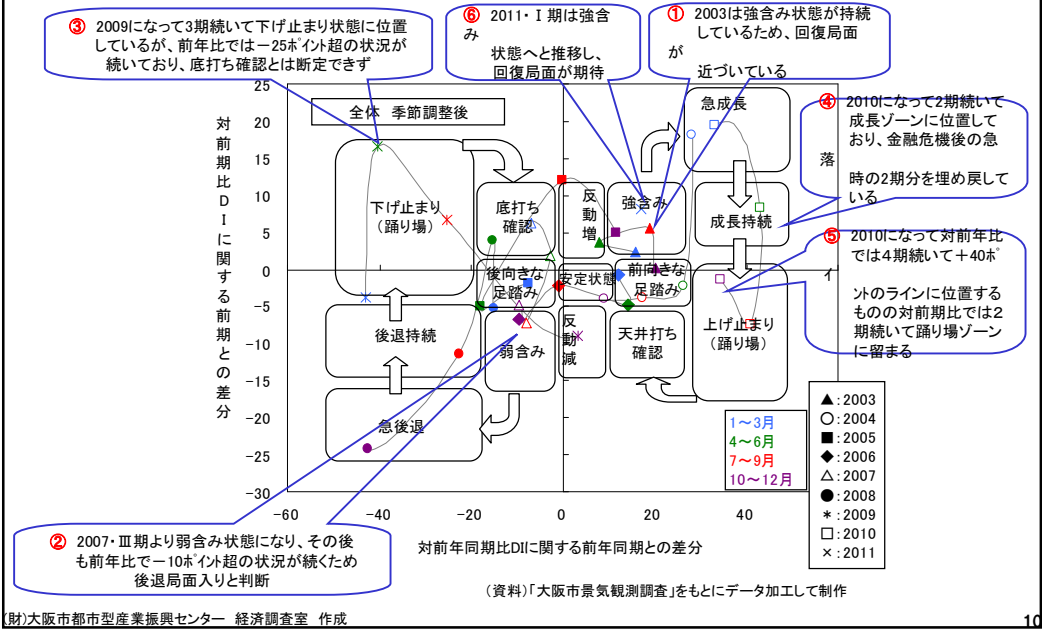
大阪市成長率(名目)	-1.8%	-0.5%	-0.9%	0.0%	+1.4%	+0.1%	-2.5%
------------	-------	-------	-------	------	-------	-------	-------

(資料)「大阪市景気観測調査」、
「大阪市民経済計算」

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

4 四半期の景観測調査から捉える大阪市の状況

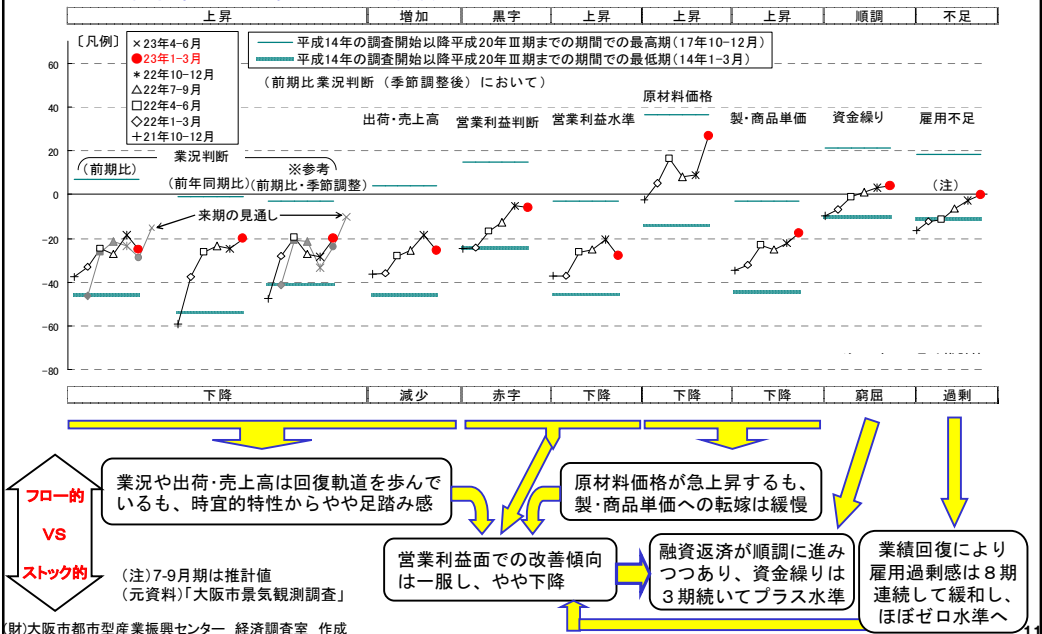
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景観測調査から捉える大阪市の状況

(3) 主要指標のDII変化と状況認識

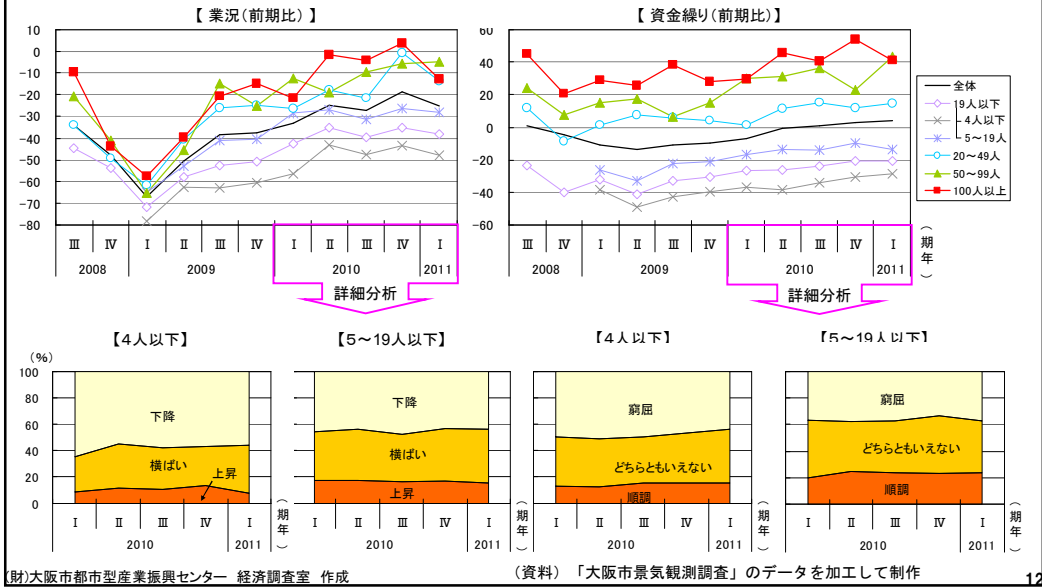
(平成21年10-12月~23年1-3月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模の企業には依然、格差が見られるものの、わずかな改善傾向は持続



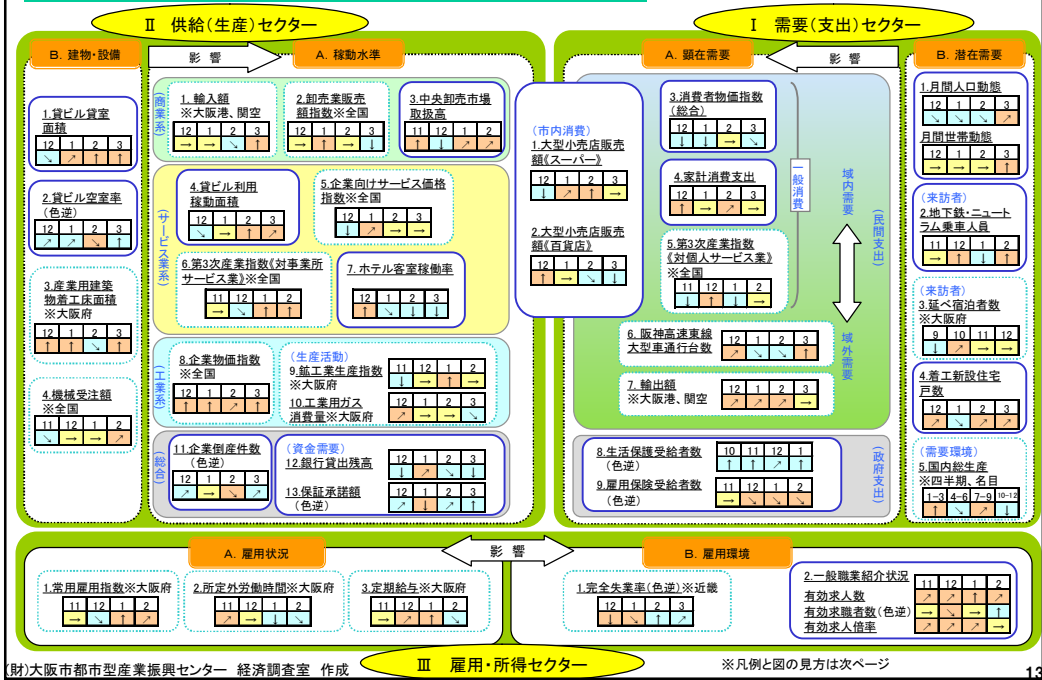
財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

（資料）「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

12

5 月次指標で捉える大阪経済の動向と変化パターン

(1) 毎月の指標動向一覧(2011年4月より)



財大阪都市型産業振興センター 経済調査室 作成

※凡例と図の見方は次ページ

13

凡例

番号、指標名
月(1-3等の場合は四半期)
4家計消費支出
3 4 5 6
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きは決定方法については本編「利用上の注意」参照

↑ 前月(期)と比較して大きく増加
↗ 前月(期)と比較して増加
→ 前月(期)と比較して横ばい
↘ 前月(期)と比較して減少
↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

オレンジ 景況にプラスの方向
黄緑 景況に変化なし
青緑 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。
生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。
表記なしの場合 → → → → (色逆)の場合 → → → →

■大阪市とそれ以外の指標
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。
◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪府より広域の指標(枠は破線)
例> 4家計消費支出 例> 5.第3次産業指数
《対個人サービス業》
※全国

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図の見方

■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む
図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター
A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等々輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。
B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター
A. 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター
A. 雇用状況は、雇用者サイドから、B. 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

5 月次指標で捉える大阪経済の動向と変化パターン (2) 大阪市経済の現状 (2011年4月)

1月：供給面の一部は弱含むも、年末需要もあって景気は総じて持ち直しの動きを持続
2月：需要、供給、雇用の各側面から総じて順調で、景気は持ち直しの動きを持続
3月：需要、供給、雇用の全てが総じて堅調で、景気は持ち直しの動きを持続

4月：消費や雇用の一部に足踏み感が漂うものの、景気は持ち直しの動きを持続

需要面では、域内需要は前月までの持ち直しから横ばい、域外需要でも輸出が前月までの増加傾向から横ばいとなり、全体としては横ばい。供給面では、商業系では輸入が大幅増、サービス業系と工業系では持ち直しを持続。大震災の影響で資源・原材料価格上昇などが懸念されるが、需給の両面で大阪の指標への影響は少なく、総じて緩やかな持ち直しが続く。雇用面では、雇用状況、雇用環境ともに、持ち直し基調を持続するもやや足踏み状態。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】
◇**商業系** 輸入額(3月)は開空で大幅増、大阪港でも増加となり、合計は震災の影響もあって大幅増。全国の卸売業販売額指数(3月)は医薬品以外の全品目で下降。
◇**サービス業系** 貸ビル稼働面積(3月)は連続増加。全国の企業向けサービス価格指数(3月)は横ばい、対事業所サービス業指数(2月)は上昇。ホテル客室稼働率(3月)は3ヶ月連続で下降。サービス業は弱い動きの指標もあるが、総じて持ち直しを持続。
◇**工業系** 全国の企業物価指数(3月)は石油・石炭製品を中心に上昇を継続。大阪府の鉱工業生産指数(2月)は横ばいとなるも出荷指数は上昇を継続。大阪府のガス消費量(3月)は減少するも年度平均以上の水準。原材料価格上昇の兆候はあるが、工業系は持ち直しを持続。
◇**総合** 企業倒産件数(3月)は増加するも昨年を下回る水準。銀行貸出残高(3月)は減少基調が継続。信用保証承諾額(3月)は緊急保証終了に伴う駆け込み需要もあって大幅増。

【B. 建物・設備】
貸空面積(3月)は増加、空室率(3月)は高止まりから再び上昇。大阪府の産業用建築物着工床面積(3月)は鉱工業以外で大幅増加。全国の機械受注額(2月)は僅かに増加。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】
◇**一般消費** 大型小売店販売額(3月)は、スーパーは横ばい、百貨店は減少。消費者物価指数(3月)は再び下降し、家計消費支出(3月)は横ばいと増加基調が鈍化。消費は、震災の影響もあって、前月までの持ち直しから横ばいへと弱含みの様相。
◇**輸出等の外需** 大型車通行台数(3月)は開空の輸入増もあり大幅増。輸出額(3月)は大阪港で減少となるも、開空は震災の影響による成田空港からの代替需要もあって増加し、合計で横ばい。震災の影響は増減のいずれにも作用していると考えられ、総じて域外需要は横ばい。
◇**政府支出** 雇用保険(2月)の受給者数は連続して減少、支給金額も減少。

【B. 潜在需要】
人口・世帯数(3月)ともに増加に反転。着工新設住宅戸数(3月)は2割以上の大幅増加。

III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(2月)は前月に引き続き上昇。一方、所定外労働時間(2月)は連続減少、定期給与(2月)も減少に転じ、雇用状況の回復は足踏み。
【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(3月)は引き続き上昇。一般職業紹介状況(2月)は、求職者が順調に増加するも求職者数も僅かに増加し、求人倍率は横ばい。雇用環境はやや足踏み状態。

財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

■ 6 東日本大震災に関する各種調査からみた現状認識

(1) 経済産業省の各種調査より ① 「東日本大震災後の産業実態緊急調査」4/8～15まで80社

★ 製造業

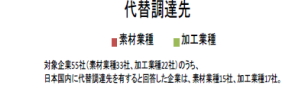
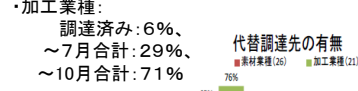
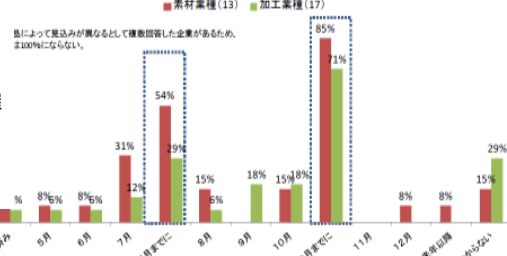
A:被災地の生産拠点の復旧状況・見通し
 ・約6割強が復旧済み。夏までに残り3割弱が復旧見込み

B:自社のサプライチェーンの影響把握
 ・素材業種で6割強、加工業種では4割が1週間以内で把握

C:原材料・部品・部材の調達困難の背景
 ・1) 調達先が被災: 素材業種の9割、加工業種の8割
 ・2) 調達先の調達先が被災: 加工業種の9割
 ・3) 計画停電の影響: 加工業種の5割

D:調達困難な原材料・部品・部材の代替調達先
 ・加工業種の8割、素材業種の6割強で確保しつつある。
 ・一方、一部代替調達先が見つからない原材料・部品・部材(※)を使用している企業が加工業種の5割、素材業種の1割

E:原材料・部品・部材の十分な調達量が確保できる時期(見込み)
 ・素材業種: 調達済み: 8%、～7月合計: 54%、～10月合計: 85%
 ・加工業種: 調達済み: 6%、～7月合計: 29%、～10月合計: 71%

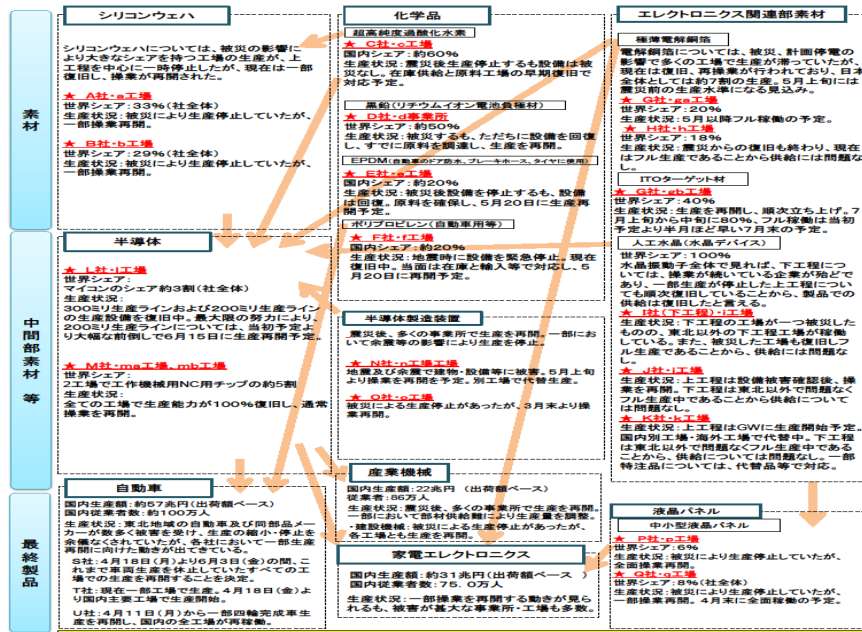


財)大阪市都市型産業振興セン

(1) [続き] ② 「サプライチェーンの復旧に向けた産業界の取組」4/26発表

被災した企業によるサプライチェーンへの影響について(一例)

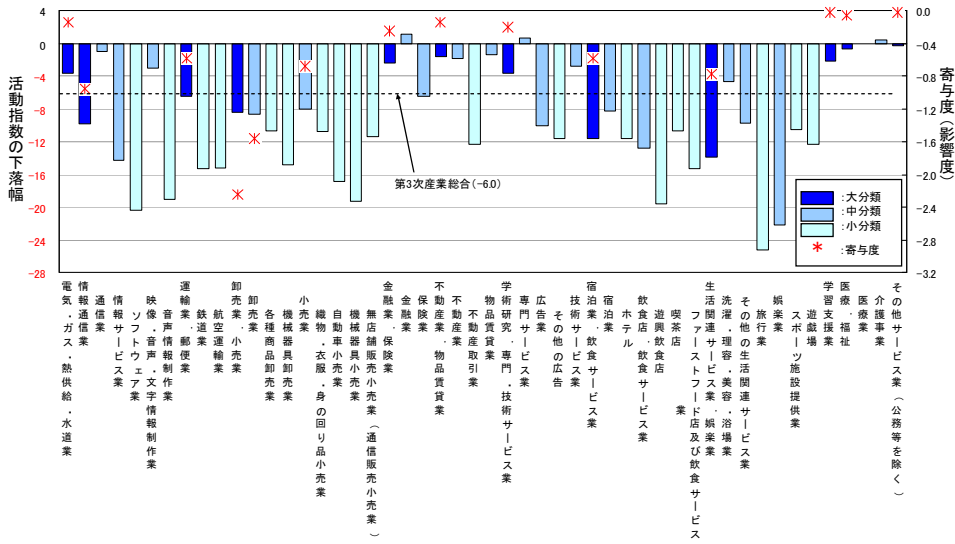
資料2-2



財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 【続き】 ③ 「第3次産業活動指数」 (全国集計のみ) 5/18発表

・2月から3月の(季節調整済)指数の下落幅を主要/特徴的な業種についてグラフ化すると、全国の指標でも大きな差異が表れる。それを総合の下落幅:-6.0で寄与度(影響度)分解すると卸売業(-1.6)、情報通信業(-1.0)、生活関連サービス業・娯楽業(-0.8)の影響が響いていることがわかる。



■ ■ 6 東日本大震災に関する各種調査からみた現状認識

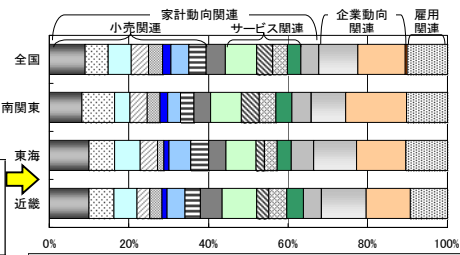
(2) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

・家計動向関連では近畿の水準DIは3大都市圏中、最低だが今後2~3か月先の身の回りの景気の方性DIでは東海よりも少し高く、回復の期待

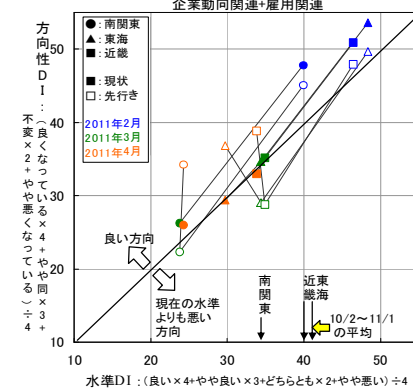
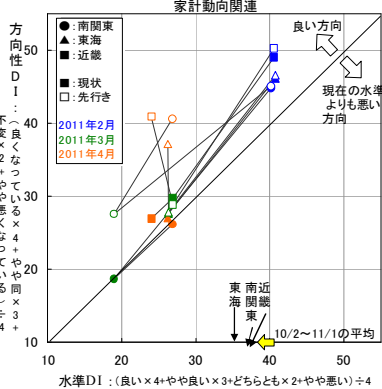
・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連のDIでは、水準方向性ともに、東海、南関東を上回っており、先行回復の期待

● 商店街・一般小売店	□ 百貨店	○ スーパー
□ コンビニエンスストア	□ 衣料品専門店	■ 家電量販店
□ 乗用車・自動車備品販売店	□ その他小売店	■ 飲食関連
□ 旅行・交通関連	□ 通信会社	□ レジャー施設関連
■ その他サービス	□ 住宅関連	□ 製造業経営者・従業員
□ 非製造業経営者・従業員	■ その他企業動向関連	■ 雇用関連

調査サンプルの構成比



景気的水準DI(横軸)と方向性DI(現在、および先行き[縦軸])の関係と最近3ヶ月の動向【家計動向関連(左)と企業動向関連+雇用関連(右)】



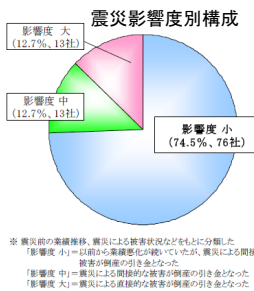
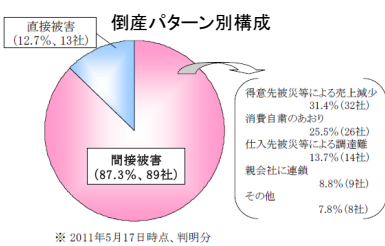
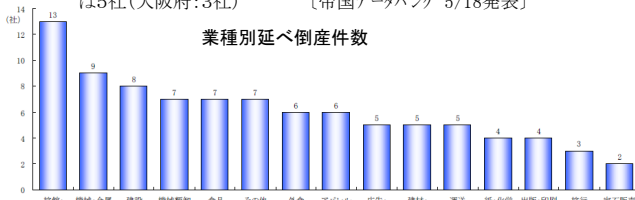
6 東日本大震災に関する各種調査からみた現状認識

② 「2011年度の業績見通しに関する企業の意識調査」

(3) 民間調査機関などの調査より

① 第3回: 「東日本大震災関連倒産」の動向調査

- ・大震災による直接、間接の影響を受けて倒産に至った企業は累計102社 (as of 5/17)
- ・地域別では、岩手、宮城、福島3県が20社(19.6%)で、近畿は5社(大阪府:3社) [帝国データバンク 5/18発表]



- ・下振れ材料: 「大震災による間接被害」 : 54.1%
- ・上振れ材料: 「大震災にともなう需要増加」: 41.6% [帝国データバンク 5/9発表]

2011年度業績の下振れ材料 (複数回答)

	2011年度	2010年度
	構成比(%)	回答数(社)
東日本大震災による被害	55.9	8,018
東日本大震災による間接被害	54.1	5,527
個人消費の一段の低迷	48.3	5,200
原油・素材価格の動向	40.2	4,327
所得の減少	29.6	3,191
雇用の悪化	21.6	2,325
物価下落(デフレ)の進行	17.9	1,925
消費の悪化	17.3	1,894
為替動向	16.4	1,771
株式市況の悪化	13.3	1,428
資金繰りの悪化	13.2	1,419
外需(中国経済の成長鈍化)	12.0	1,287
外需(米国経済の悪化)	11.5	1,243
欧米支援の縮小・終了	10.6	1,144
東日本大震災による直接被害	8.8	951
欧米金融危機の長期化	8.6	928
外需(欧州経済の悪化)	6.3	571

2011年度業績の上振れ材料 (複数回答)

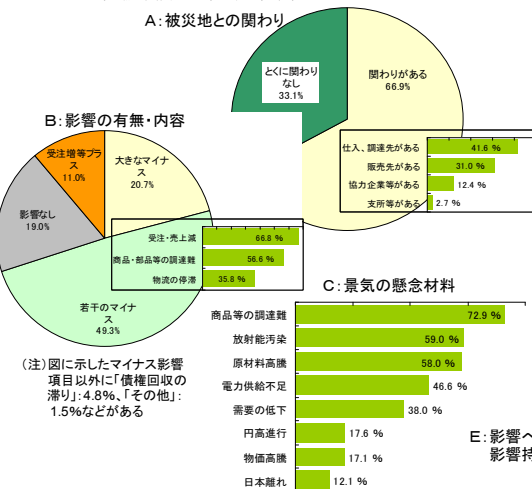
	2011年度	2010年度
	構成比(%)	回答数(社)
東日本大震災にともなう需要増加	41.6	4,480
外需の好調維持	23.4	2,523
原油・素材価格の動向	23.4	2,518
外需(中国経済の成長持続)	16.4	1,771
政策支援	15.7	1,695
為替動向	15.6	1,683
外需(米国経済の回復)	14.6	1,572
株式市況の好転	13.9	1,501
欧米金融危機の早期払拭	8.4	687
外需(欧州経済の回復)	6.2	564

6 東日本大震災に関する各種調査からみた現状認識

(4) 大阪・関西企業に対する調査より

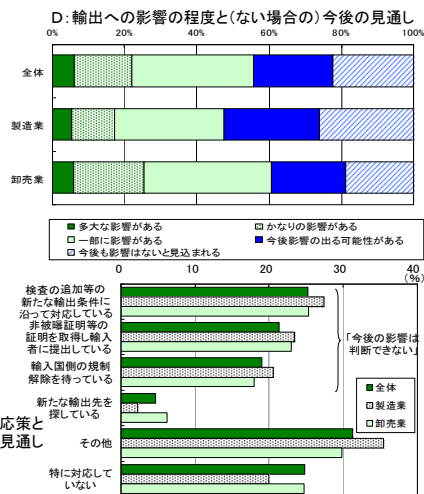
① 「中小企業における震災の影響について」

- ・A: 「仕入れ、調達先」や「販売先」などの「関わりあり」の企業が2/3
- ・B: 「受注・売上減」や「調達難」などでマイナスの影響が7割
- ・C: 景気の懸念材料としては、「調達難」、「放射能汚染」、「原材料高」が6~7割を指摘 [大阪市信用金庫 4/22発表]

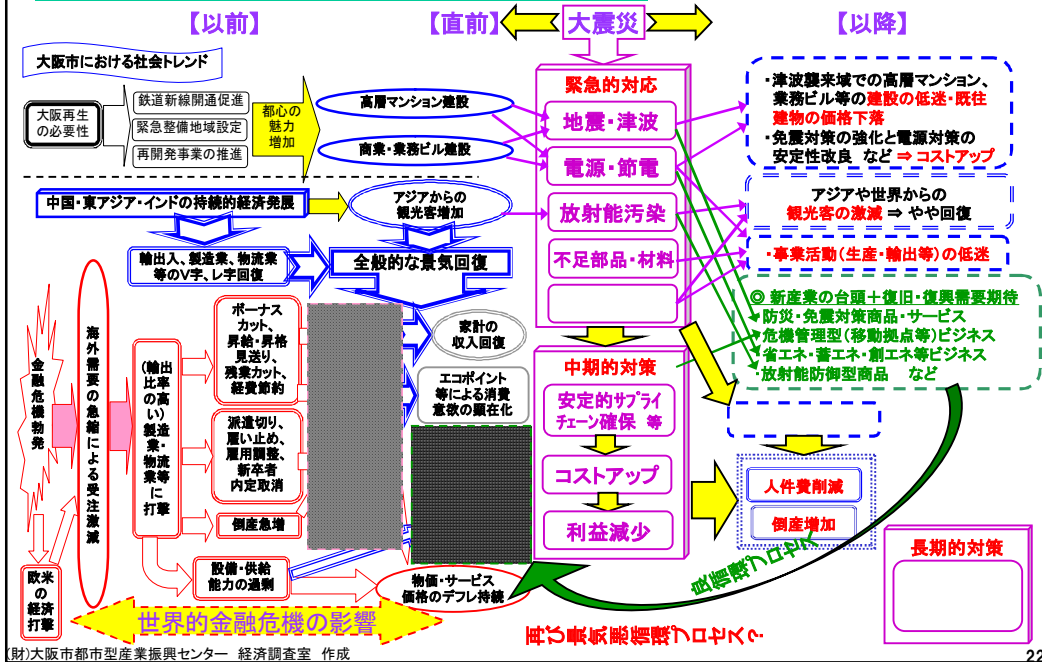


② 「東日本大震災による輸出への影響調査」

- ・D: 輸出への影響は「一部にある」を中心に半数超が「ある」と答え、「ない」企業でも今後、影響が出る可能性「は半々の見通し」
- ・影響の内容としては「放射線問題による相手国の輸入規制」が半数であるなど、放射線関連が大半を占める状況であり、
- ・E: 影響に対しては「検査追加」や「非被爆証明」等で対応している企業が多数を占めるものの、消極的対応姿勢の企業も少なくない [大阪商工会議所 5/17発表]

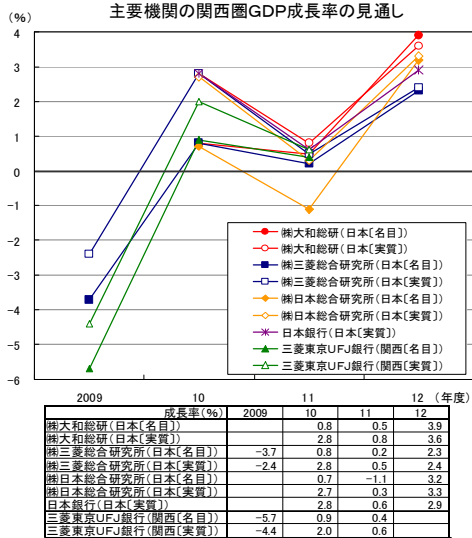


7 大震災を踏まえた今後の大阪・関西経済について (1) 大阪市をめぐる諸情勢の激変



7 大震災を踏まえた今後の大阪・関西経済について

(2) 日本経済、関西経済の展望



資料: 大和総研「日本経済Monthly」2011.4.18
 株三菱総合研究所「2010～2012年度の内外景気見通し」2011.4.18
 株日本総合研究所「日本経済展望」2011.5 日本銀行「経済・物価情勢の展望」2011.4.29
 三菱東京UFJ銀行「関西経済の現状と見通し」2011.4.19

(3) 2011年度の大阪市経済の見通し

- ①民間最終消費支出(-2~3%程度)**
 - 量: 人口は減少に転ずる懸念あり、世帯数は増加期待
 - 質: プラス面: 高所得者層の増加、男性の増加、円高による海外品の割安感からの消費増
 - マイナス面: 高齢化、物価上昇に起因する節約意識、耐久消費財需要の反動減、デフレ持続、震災による消費抑制、給与所得控除縮減
- ②民間住宅投資(勢い持続)、企業設備投資(横ばい)**
 - 住宅: 地価下落、住宅ローン減税と住宅版エコポイントの継続、金融緩和措置などのプラス材料に加え、税制改正による相続税対策からの投資も期待
 - 設備投資: ・大型PJの工事継続でベースは底堅い
 - ・ビルなどの過剰感と景気不透明感が懸念
- ③公的資本形成(マイナス)、政府消費支出(プラス)**
 - 公共投資: 財政逼迫で抑制、市街地再開発も縮減傾向
 - 政府支出: 生活保護費増大、高齢化など増加は確実
- ④財貨・サービスの移出入(順当ならプラス)**
 - 国内: ・大震災の復旧・復興需要や代替需要に応えることで短期的な新規需要の期待
 - ・域外・海外からの観光は自粛や風評で減少も
 - 海外: 成長する中国・アジア経済からの需要は堅調

総合: 全国をかなり上回る成長の期待(名目)